Gate
4 Fact Data

77 ESG Data
78 オペレーティングセグメント別データ一覧
79 セグメント別戦略
93 関係会社業績
95 持分権益生産量
96 伝承されたビジネスノウハウ 例
97 主な国別エクスポージャー
98 5年データ
99 会社情報・投資家情報

ESG Data

Environment

温室効果ガス(GHG)排出量*

単位:千t-CO_2e

	2020.3	2021.3	2022.3
Scope1	3,298	3,868	3,771
Scope2	570	468	412
Scope1+2	3,868	4,336	4,183
Scope3 (投資)	32,000	35,000	36,000

* 単体・連結合計

GHGインパクト*1

単位 : 千t-CO_2e

	2020.3	2021.3	2022.3
削減貢献量*2	2,000	2,000	2,000
GHGインパクト	33,868	37,336	38,183

*1 温室効果ガス(GHG)排出量-削減貢献量(単体・連結合計)
*2 単年度数値

エネルギー使用量*

単位:GJ

	2020.3	2021.3	2022.3
合計	43,360,021	42,077,795	38,727,671
エネルギー源別内訳			
燃料	31,925,022	32,358,474	29,384,281
電気	10,226,144	9,644,958	9,257,125
蒸気・熱・冷水	1,208,855	74,363	86,265

* 単体・連結合計

Social

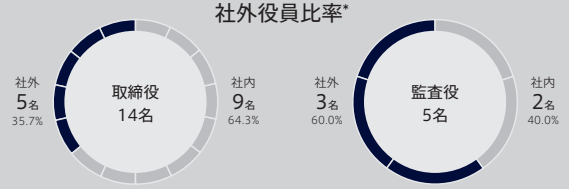
人事データ

	2020.3	2021.3	2022.3
従業員数(単体)	5,676	5,587	5,494
男性(名)	4,050	3,995	3,894
女性(名)	1,626	1,592	1,600
従業員数(連結)	45,624	44,509	44,336
男性(名)	30,184	29,764	29,257
女性(名)	15,440	14,745	15,079
管理職男女別比率*1			
男性(%)	92.6	91.9	92.0
女性(%)	7.4	8.1	8.0
平均勤続年数(年)	18.3	18.2	18.1
月間平均残業時間(時間/月)	19.1	25.0	26.7
有給休暇取得率(%)	73.1	60.0	64.9
育児休業等取得者数*2	143	145	177
男性(名)	87	82	102
女性(名)	56	63	75
男性育児休業等取得率(%)*2	49.7	45.6	54.3
介護休業取得者数	2	0	1
男性(名)	1	0	0
女性(名)	1	0	1
障がい者雇用比率(%)*3	3.1	3.1	3.2

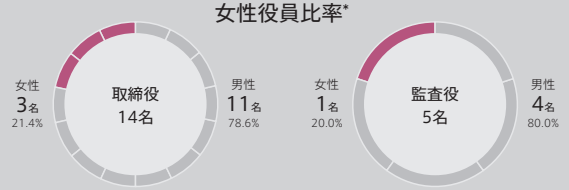
*1 2022.3 : 3月31日時点のデータ、それ以外 : 7月1日時点のデータ
*2 企業独自休暇(出産付添休暇)取得者数も含む
*3 各年6月1日時点のデータ

Governance

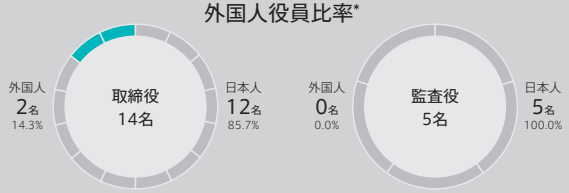
社外役員比率*



女性役員比率*



外国人役員比率*



* 2022年8月時点

取締役会出席率

(%)

	2020.3	2021.3	2022.3
社内取締役出席率	99.26	99.31	100.00
社外取締役出席率	100.00	98.75	100.00
取締役全体出席率	99.52	99.11	100.00
社内監査役出席率	100.00	100.00	100.00
社外監査役出席率	97.78	100.00	100.00
監査役全体出席率	98.67	100.00	100.00
社内役員出席率	99.39	99.43	100.00
社外役員出席率	99.17	99.22	100.00
役員全体出席率	99.30	99.34	100.00

オペレーティングセグメント別データ一覧

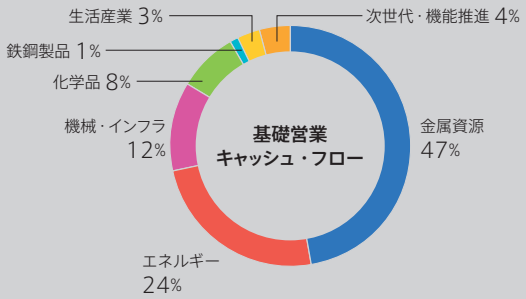
2022年3月期

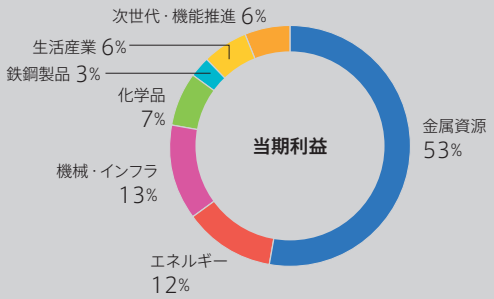
※ 四捨五入差異により横計・縦計が合わないことがあります。
*1 投資キャッシュ・フロー(IN)と投資キャッシュ・フロー(OUT)の合計に、定期預金の増減を加算した数値となります。
*2 非流動資産の「その他」には、非流動債権、投資不動産、無形資産、繰延税金資産などが含まれます。

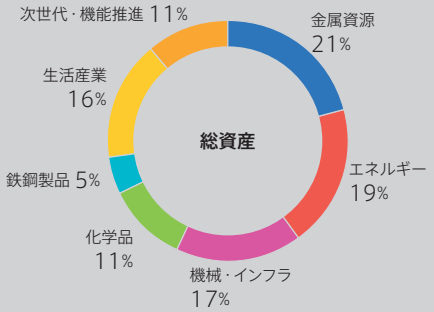
(単位:億円)

	金属資源	エネルギー	機械・インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・機能推進	その他・調整消去	会社合計
売上総利益	3,925	1,454	1,429	1,830	355	1,430	977	14	11,414
販売費および一般管理費	▲302	▲531	▲1,277	▲1,128	▲236	▲1,307	▲678	▲504	▲5,963
受取配当金	1,243	536	41	33	17	56	28	11	1,965
持分法による投資損益	1,453	323	1,460	207	260	411	197	2	4,313
その他	▲1,343	▲642	▲445	▲253	▲127	25	52	151	▲2,582
当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	4,976	1,140	1,208	689	269	615	576	▲326	9,147
減価償却費	513	1,385	239	247	14	218	181	167	2,964
基礎営業キャッシュ・フロー	5,528	2,802	1,440	938	124	352	466	▲63	11,587
ネット投資キャッシュ・フロー*1	239	▲740	▲165	▲217	5	▲243	▲539	▲152	▲1,812
投資キャッシュ・フロー(IN)	875	293	473	215	20	240	377	76	2,569
投資キャッシュ・フロー(OUT)	▲636	▲1,039	▲642	▲417	▲15	▲483	▲916	▲241	▲4,389
総資産	31,802	29,604	26,845	16,929	6,916	24,286	17,290	▲4,439	149,233
非流動資産	19,910	16,691	19,602	7,154	3,765	13,261	8,696	2,987	92,066
有形固定資産	5,166	6,618	2,695	2,302	92	1,775	1,381	1,880	21,909
持分法適用会社に対する投資	4,549	4,304	11,229	2,137	2,876	6,423	2,377	▲21	33,874
その他の投資	9,548	3,508	1,583	1,098	575	4,101	2,418	643	23,474
その他*2	647	2,261	4,095	1,617	222	962	2,520	485	12,809

オペレーティングセグメント別構成比







セグメント別戦略

金属資源セグメント

• 金属資源本部

執行役員
金属資源本部長
福田 哲也

事業概要

- 鉄鉱石・原料炭・銅などの地下資源事業
- トレーディング
- 金属リサイクル事業
- 低炭素社会に貢献する取組み（グリーン鉄源・素材事業など）
- 電池バリューチェーンに係る事業

強み

・コスト競争力・生産量・鉱量の三位一体の資産ポートフォリオによる下方耐性とアップサイドを兼ね備えた強固な収益基盤

・強い地下資源事業に立脚したバリューチェーンでの幅広い機能発揮とグローバルな市場プレゼンス

環境認識

リスク

・低炭素社会への移行に向けた技術革新や価値観の変化による商品需給・相場などへの影響

・地政学リスク顕在化や新型コロナなどに起因するサプライチェーンの変化

機会

・アジアを中心とした世界経済成長に伴うインフラ需要などの更なる拡大

・低炭素社会到来に向けて電動化・軽量化やグリーン鉄源・素材、高品位資源を求める動きの加速

・サーキュラーエコノミー進展に伴う金属でのリサイクルシステム構築ニーズの増加

・環境・人権・コミュニティなどへ配慮した責任あるバリューチェーン構築への期待

成長戦略

- 後継鉱床開発などを通じた豪州鉄鉱石事業の収益基盤強化とVale社企業価値向上への貢献
- 豪州原料炭事業の良質化と資産ポートフォリオの最適化
- チリ銅事業の価値最大化とバリューチェーンを通じた機能強化
- 金属・素材リサイクル領域での事業推進、二次電池原材料のバリューチェーン構築、低炭素素材への取組み

West Angelas鉱山（豪州鉄鉱石）

挑戦と創造の事例 / 豪州鉄鉱石事業

安定供給の基盤をつくる

豪州鉄鉱石事業に1960年代に参画して以来、世界有数の資源メジャーであるBHP社・Rio Tinto社とのパートナーシップを軸として、鉄鉱石の安定供給に取り組んでいます。長い歴史の中で数々の困難にも直面しましたが、グローバルな鉄鉱石需要の拡大に応えるべく生産体制の強化を続け、また、高いコスト競争力もあいまって、当社の中核を担う事業へと成長しました。今後もサステイナブルな成長を目指し、優良鉱区での鉱量拡充などを通じて収益基盤の維持・強化に取り組んでいきます。

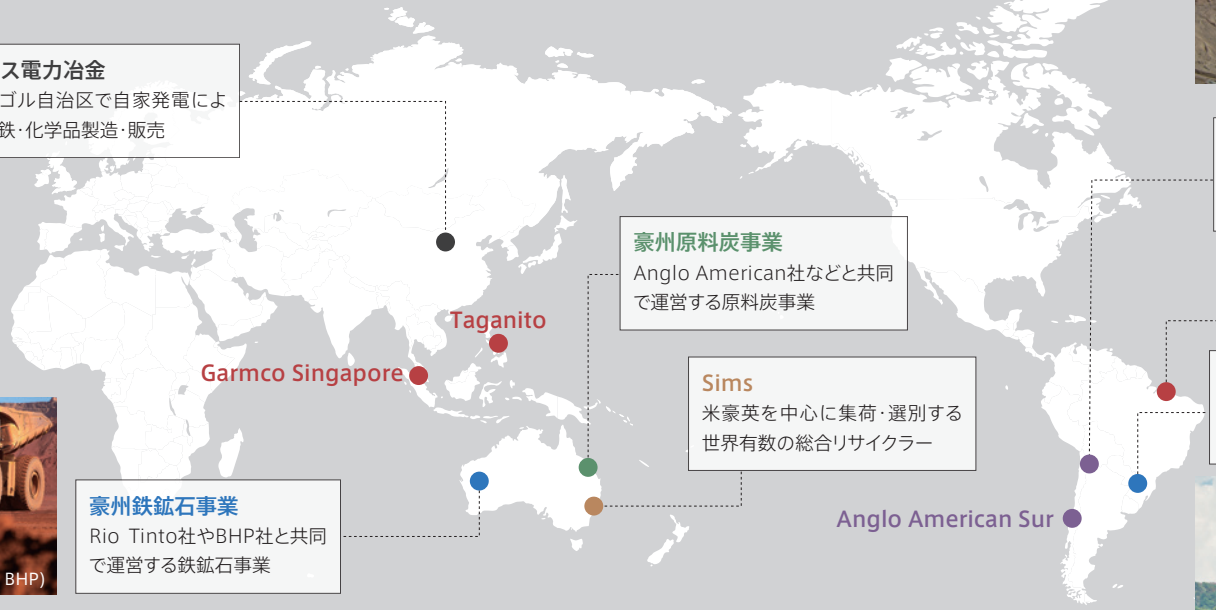
また、社会の持続可能性も追求し、気候変動への対応や地域コミュニティとの共存など、環境・社会へ配慮した開発を進め、引き続き、基幹産業としてグローバル経済の成長を支えていきます。

セグメント別戦略

金属資源セグメント

金属資源事業ポートフォリオ

地下資源事業（鉄鉱石・銅・原料炭など）での高いコスト競争力・バランスの取れた事業ポートフォリオによる強みの発揮と地上資源事業（リサイクル事業）の拡大を通して、社会課題の産業的解決と当社事業の持続的成長を目指します。

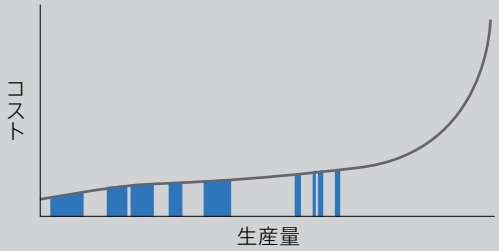


Jimblebar (source : BHP)

Marcelo Coelho/Vale

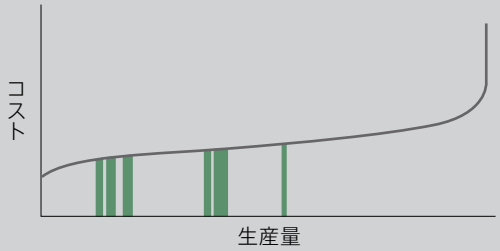
上記事業群のコスト競争力イメージ

鉄鉱石



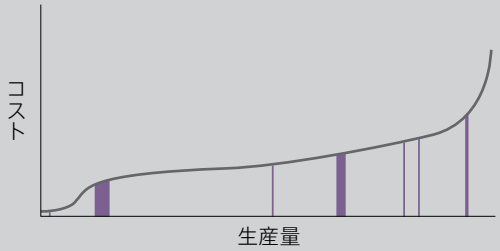
コストカーブ（当社イメージ図）
（※青色：当社が参画する事業群）

原料炭



コストカーブ（当社イメージ図）
（※緑色：当社が参画する事業群）

銅



コストカーブ（当社イメージ図）
（※紫色：当社が参画する事業群）

セグメント別戦略

エネルギーセグメント

• エネルギー第一本部　• エネルギー第二本部　• エネルギーソリューション本部

執行役員
エネルギー第一本部長
エネルギーソリューション本部長
飯島 徹

常務執行役員
エネルギー第二本部長
野崎 元靖

事業概要

- 石油ガス上流・LNG事業投資・新規事業開発
- トレーディング
- CCS・排出権などの低炭素ソリューション事業開発
- 分散再エネ電源・エネマネ・モビリティの電動化取組
- 次世代燃料事業開発・製造・輸送
- 水素・燃料アンモニア製造・輸送

強み

・優良な石油ガス上流・LNG資産ポートフォリオ・キャッシュ創出力
・トレーディング能力(リスク管理やロジスティクス構築ノウハウなど)
・グローバルな市場プレゼンスと顧客基盤

環境認識

リスク

・気候変動に対する意識の高まりや低・脱炭素化に対する社会的ニーズ変化による原油・ガスの需要減少
・原油・ガス価格の長期低迷や生活・行動様式の変化

機会

・一次エネルギーの需要拡大
・クリーンエネルギーや次世代エネルギーの需要拡大
・低・脱炭素化の加速によるエネルギーソリューション事業の機会拡大

成長戦略

- 事業価値最大化・果実化と開発案件の着実な立ち上げによる競争力ある資産ポートフォリオの構築
- 技術知見などのE&Pプラットフォーム活用によるCCS*1/CCUS*2や地熱発電などの独自の価値を創造
- LNGトレードポートフォリオの拡充・最適化、天然ガスバリューチェーン全体の低・脱炭素化
- コアビジネスの強みを活用した総合エネルギーサービス事業と次世代燃料事業の推進

*1 Carbon dioxide Capture and Storage
*2 Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage

挑戦と創造の事例 / 米国エネルギー事業

2010年、MEPUSAを設立してマーセラスにおけるシェールガス開発・生産事業へ参画、翌年にはMEMS*を設立して当ガス販売を開始しました。また、2014年にキャメロンLNG事業へ参画、2019年に操業を開始しました。

MEMSは、マーセラス・シェールガス販売に加え、キャメロンLNG向けや、米国化学品大手・Celanese社との合弁事業であるFairway Methanol社向けの原料ガス調達を担うようになり、さらには、これらで得た商品や市場に関する知見を活かして、テキサス州における電力トレードに参入。現在では、天然ガス・電力・石油・再生可能燃料・環境クレジット・排出権など、多角的なエネルギートレーディングを展開。水素ステーション事業を展開するFirstElement Fuel向けの原料調達にも機能を発揮しております。

シェール革命やエネルギートランジションの進展などの環境変化に対し、米国では、バリューチェーンの各段階で事業参画、トレーディングを通じた取扱商品の多角化により新規事業領域への足掛かりをつくっていく、という戦略で産業価値を創出しています。

*Mitsui & Co. Energy Marketing and Services

マーセラス・シェールガス事業

セグメント別戦略

エネルギーセグメント

LNG事業ポートフォリオ

天然ガスは、環境負荷を抑えつつ拡大するエネルギー需要を満たすことのできる現実解であり、LNG事業はグローバルなエネルギー安定供給に役割を果たしています。当社は、豪州、中東、米国など世界8カ国で9プロジェクトに出資参画しておりLNGの持分生産量は年間8百万トンレベルです。各資産における環境負荷軽減など、バリューチェーン全体の低・脱炭素化にも取り組んでいます。石油・ガス上流開発やLNG事業により培われた技術知見や顧客とのパートナーシップ、グローバルなプレゼンスや各産業における専門性、案件形成力などの強みを最大限活用し、責任あるエネルギートランジションを目指していきます。

セグメント別戦略

機械・インフラセグメント

• プロジェクト本部　• モビリティ第一本部　• モビリティ第二本部

執行役員
プロジェクト本部長
若菜 康一

常務執行役員
モビリティ第一本部長
大黒 哲也

執行役員
モビリティ第二本部長
岡本 達也

事業概要

• 電力：火力・再エネ発電事業
• インフラ：資源・物流・デジタルなどインフラ
• 自動車・建機など：販売・金融・リース事業
• 船舶：売買、保有運航、DX・環境関連事業
• 航空：売買・リース事業
• 鉄道：旅客・貨物輸送、機関車・貨車リース
• 宇宙：衛星ライドシェアなど宇宙関連事業

強み

・幅広い顧客基盤・ネットワークと一流パートナーとの協業
・底堅い需要に裏打ちされたインフラ資産
・国創りへ貢献する地場に根差した案件開発力
・デジタルインフラ・再エネ・次世代モビリティ・バッテリー・新燃料・ロジスティクスなど幅広い事業展開

環境認識

リスク

・世界的なインフレ傾向、物流ボトルネックの発生
・脱炭素社会実現を目的とした環境負荷の低いモビリティへのシフトや資源開発減速など産業構造の変化

機会

・DX進展、デジタルインフラ加速。ESG意識を背景に再エネ電源需要増
・地球環境保全に資する（省エネ、新燃料、電動化など）輸送・移動インフラのサービス需要拡大・多様化

成長戦略

• 電力：戦略的リサイクル、ESGを意識した再エネ取組拡大による資産ポートフォリオ良質化
• 資源インフラ：脱炭素化動向踏まえた地域・領域の選別的取組、既存事業を核とした事業群形成
• 自動車・建産・鉄道：川上・働くクルマ、次世代モビリティ、脱炭素化などソリューション事業開拓
• 船舶・航空：トレーディング先鋭化、資産ポートフォリオ良質化、環境・DX・宇宙など新ビジネスモデル構築

Penskeトラックリース事業

挑戦と創造の事例 / 米国トラックリース・レンタルおよびロジスティクス事業

安定供給の基盤をつくる

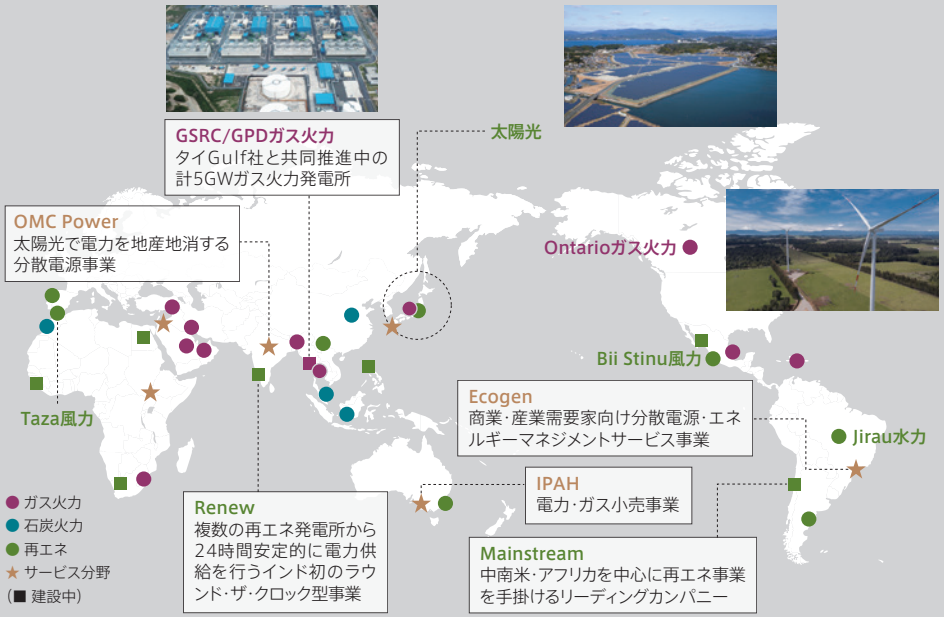
当社は2001年に米国Penske Automotive Group（以下PAG社）に出資、Penskeグループとのパートナーシップ深化のもと、2015年に同グループ傘下のPenske Truck Leasing（以下PTL社）に出資参画しました。PAG社は北米・欧州などで乗用車小売業・商用車事業を主に展開する自動車販売・総合ソリューション事業会社です。またPTL社は北米でトラックのメンテナンス付きトラックリース・法人・個人向けレンタル・メンテナンス請負事業を主に展開する最大手企業の1つで、北米を中心にロジスティクス事業も展開しています。当社は両事業への参画を通じて、乗用車・トラックを活用した陸上輸送サービスを提供し、交通インフラの一翼を担うと同時に、総合力を駆使し、商用車業界における脱炭素化という課題に両社とともに取り組んでいきます。

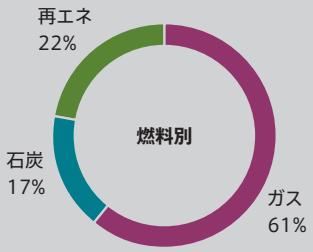
セグメント別戦略

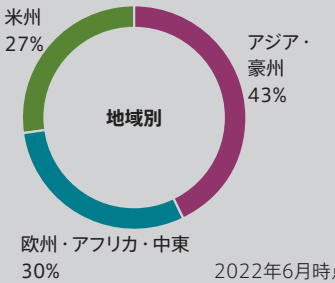
機械・インフラセグメント

電力事業ポートフォリオ

当社持分発電容量 約12GW、26カ国／88資産保有（2022年6月時点）。2030年までに再エネ比率30%超を目指し、戦略的に資産ポートフォリオの組替えを進めています。







2022年6月時点

モビリティ事業ポートフォリオ

自動車・二輪車の製造・販売、ファイナンス、働くクルマのフリートマネジメント、鉱山・建設機械販売、船舶の売買・保有・仲介、鉄道、航空、宇宙関連事業をアジア、北中南米、欧州中心に世界各国で展開しています。

セグメント別戦略

化学品セグメント

• ベーシックマテリアルズ本部　• パフォーマンスマテリアルズ本部　• ニュートリション・アグリカルチャー本部

常務執行役員
ベーシック
マテリアルズ本部長
古谷 卓志

執行役員
パフォーマンス
マテリアルズ本部長
垣内 啓志

執行役員
ニュートリション・
アグリカルチャー本部長
渡辺 徹

事業概要

- 化学品原料、素材関連事業
- 水素・産業ガス、ガス化学事業
- 農業資材・動物栄養関連事業
- 栄養・健康関連事業
- タンクターミナル・トレーディング関連事業
- 森林資源、バイオマテリアル関連事業

カリフォルニア州の水素ステーション

強み

・素材を通じたさまざまな産業への接点を活かした、トレンドやニーズの変化に応じたソリューション提案型事業
・グローバルに展開するトレーディング事業を梃子にした各地域・領域におけるトッププレイヤーとのネットワーク
・持続可能な社会の実現、QOL（生活の質）の向上へ貢献する素材の安定供給を実現するトレーディング事業基盤
・動植物・人の健康・栄養の向上に資する科学的ソリューション

環境認識

リスク

・サプライチェーンへの気候変動インパクトの拡大
・カーボンニュートラル対応に伴う石油化学産業の構造変化

機会

・気候変動対応としてのカーボンマネジメントやリサイクルへのニーズ拡大に伴う、環境配慮型素材・事業への需要拡大
・食料増産ニーズ、健康意識の高まりに伴うウェルネス市場拡大

成長戦略

- 気候変動対応として水素・アンモニアなどの次世代エネルギー、森林資源事業、および循環型経済の実現に向けたリサイクル事業などの推進
- 農業資材事業の機能拡充・次世代農業取組
- 動物分野、ウェルネス分野でのソリューション事業拡大
- 高度化・多様化する産業ニーズへの対応、およびトレーディング事業の更なる強化

環境と調和する社会をつくる

挑戦と創造の事例 / モビリティ向け水素関連事業の構築

当社は2050年までのNet-zero emissions、その道筋として2030年までのGHGインパクト半減という目標に向け、エネルギーソリューションをStrategic Focusと定め、再エネ事業、クリーンエネルギーとして期待される水素・燃料アンモニア事業などの取組みに注力しています。

水素領域では、普及に向けた制度設計が進んでいる北米・欧州における商用車をはじめとするモビリティ領域での需要の創出・拡大に向けて、2016年に水素用を含む高圧ガスタンクの製造販売を行うノルウェーのHexagon Composites社、2020年には、そのタンクの顧客でもある、米国カリフォルニア州最大手水素ステーション事業者であるFirstElement Fuel社、また2022年にはフランスのグリーン水素製造事業者Lhyfe社および、産業ガス事業者でありガス液化技術を持つAir Water America社への出資を実行しています。これらパートナーとの取組みを通じて、短期的には欧米を中心に地産地消型事業の構築に取り組み、中長期的には、さらに規模感のある水素サプライチェーンを構築・拡大し、低炭素社会実現に貢献していきます。

セグメント別戦略

化学品セグメント

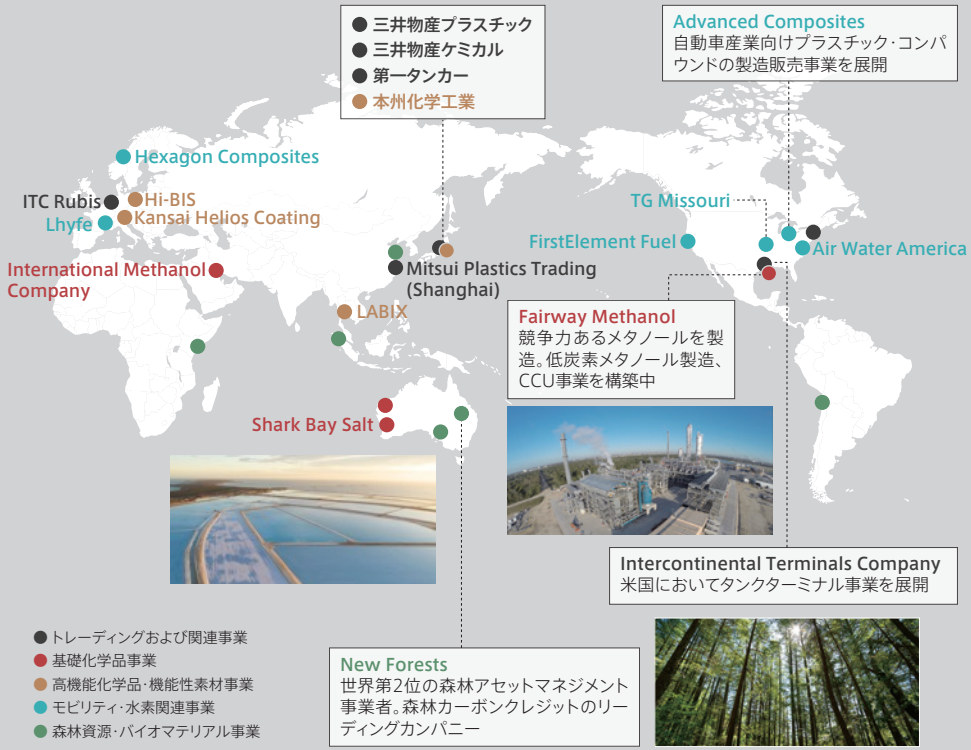
ベーシック・パフォーマンスマテリアルズ事業ポートフォリオ

主要な生産地・需要地に販売・ロジスティクス拠点を保有しています。また競争力が発揮できる国・地域において、技術力を持ったパートナーとの製造拠点を保有することで、多様化する顧客ニーズに対し、当社機能の強化を進めています。加えて、トレーディング事業を中心とした既存事業で積上げた実績・知見を梃子に、水素や森林資源といった気候変動対応に資する新規案件も推進しています。

ニュートリション・アグリカルチャー事業ポートフォリオ

食料増産、食の高付加価値化という社会と市場のニーズに対応するべく、肥料、農薬、種子、アニマルヘルス、ウェルネス、食品栄養などの事業を幅広く展開しています。

欧州、米州、インド、ブラジルなどの主要農業生産国で農薬・肥料を中心とする農業資材販売を展開、事業間の連携により複合的サービスを提供しており、今後はデジタル技術を活用した新規事業にも取り組んでいきます。



セグメント別戦略

鉄鋼製品セグメント

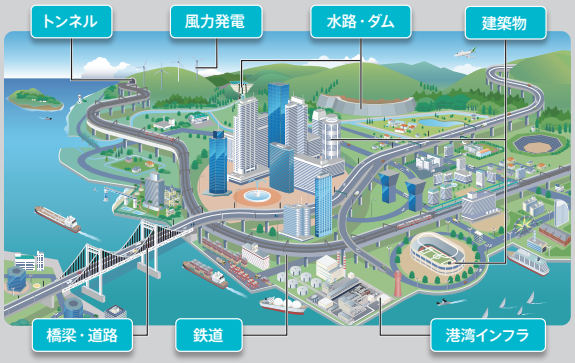
• 鉄鋼製品本部

執行役員
鉄鋼製品本部長
藤田 浩一

事業概要

• 鉄鋼製品の販売および加工事業
• 部品製造事業
• 電炉事業
• 風力発電向けタワー製造事業
• インフラ・洋上風力発電メンテナンス事業
• 製品LCA*可視化事業

* LCA Life Cycle Assessment



多種多様なインフラ構造物に対してメンテナンスサービスを提供

強み

・製鋼から部品製造、鋼材加工・販売まで、幅広く鋼材サプライチェーンをカバー
・トレーディング部隊（三井物産スチール、エムエム建材、日鉄物産）が持つグローバル顧客ネットワーク
・インフラメンテナンス事業など、鋼材流通にとどまらない多様なサービス展開

環境認識

リスク

・国内生産減少を背景とした業界再編と流通構造の変化
・地政学リスクの高まりによるトレードフローへの影響

機会

・脱炭素化・サーキュラーエコノミーの加速によるサプライチェーンの構造変化とインフラ長寿化需要の高まり
・モビリティ分野での車体軽量化・高強度化ニーズの拡大
・DXによる鋼材流通改革実現

成長戦略

• 既存事業の果実化・収益拡大、ポートフォリオ拡充を進め、筋肉質な収益基盤を構築
• 脱炭素・DX・サーキュラーエコノミーなどの環境変化を捉え、次世代型の新規事業を追求
• 顧客アセットを活用した、鉄・素材の観点から当社総合力を発揮した事業創出

環境と調和する社会をつくる

挑戦と創造の事例 / タイ国インフラメンテナンス事業

インフラ構造物の老朽化は国際的な社会課題になりつつあり、従来の新規インフラ需要への鋼材供給に加えて、今後は補修・補強などのメンテナンスによる予防保全や、長寿命化へのニーズが高まると予想されます。当社は、国内インフラ総合メンテナンスのリーディングカンパニーであるショーボンド社と、タイで強力なプレゼンスを持ち、当社と多岐にわたる協業実績が有るSiam Cement Groupと、タイでの総合インフラメンテナンス事業を展開しています。今後、タイに続く海外での事業展開にも挑戦し、老朽化する社会インフラの長寿命化・強靭化、構造物メンテナンス産業の高度化・技術革新をグローバルに推し進め、持続可能な社会の実現を追求します。

セグメント別戦略

鉄鋼製品セグメント

鉄鋼製品事業ポートフォリオ

鋼材トレーディングを行う三井物産スチール、エムエム建材、日鉄物産を通じてグローバルな顧客ネットワークを確立しております。また、製鋼から鋼材加工、部品製造までサプライチェーンをカバーすることで、幅広く顧客ニーズに応えています。近年では、インフラメンテナンス、洋上風力発電向けメンテナンス、製品LCA可視化事業など、鋼材サプライチェーンに留まらない多様なサービスを展開しております。

GEG (HOLDINGS)
石油･ガスや再生エネルギーの海洋構造物ファブリケーション、修繕、技術支援事業

宝井事業
中国の鋼材加工サービスセンター、中国に13の加工拠点

三井物産スチール
鉄鋼製品全般の販売、貿易取引を行う専門商社

Steel Technologies
北米の薄板加工サービスセンター、アメリカ、カナダ、メキシコに計31か所の加工拠点

Horizon Ocean Management
洋上風力発電設備の点検･メンテナンス事業

日鉄物産
鉄鋼製品、産機･インフラなどの販売、輸出入

Siam Yamato Steel
タイの電炉メーカー、建設用鋼材を製造。国内電炉大手　大和工業、タイ国コングロマリットSiam Cement Groupとの合弁事業

Regency Steel Asia
建材･厚板製品の問屋業。ジョホールバルに在庫拠点保有

GRI Renewable Industries
風力発電向けタワー製造メーカー、世界8カ国で事業展開

Gestamp
スペイン本社の自動車部品製造メーカー、世界23カ国、112か所に製造拠点

セグメント別戦略

生活産業セグメント

• 食料本部　• 流通事業本部　• ウェルネス事業本部

執行役員
食料本部長
遠藤 陽一郎

執行役員
流通事業本部長
長田 務

執行役員
ウェルネス事業本部長
阿久津 剛

事業概要

- 食の生産・集荷・製造・加工・開発
- 食品開発・流通インフラ事業
- ブランド・リテール事業
- 病院・クリニック事業
- 健康事業（データ、検査/診断など）
- ヘルスケアマーケットアクセス事業

強み

・三大栄養素（たんぱく質・脂質・糖質）・嗜好性素材の持続可能な安定供給力
・多様なニーズに結びつく商品・素材の企画・開発力
・オンライン・オフライン双方の特徴を活かした幅広い消費者との接点
・アジア最大の病院グループ/IHHを基盤とした病院事業プラットフォーム、および病院事業の知見と経営人材の蓄積
・未病・予防、創薬支援に不可欠な医療データの保有

環境認識

リスク

・気候変動による伝統的産地の移動
・地政学的リスクによる貿易構造の変化
・医療規制動向および人手不足、GAFAなど異業種参入に伴う医療業界パラダイムシフト

機会

・価値観の多様化・細分化、消費行動の多様化
・未病・予防、健康への行動様式や価値観の変化、および健康経営の重要性加速
・アジア新興国における医療需給ギャップ拡大、先進国における未病・予防市場の拡大

成長戦略

- 持続可能な食料供給システムの発展、健康・環境・技術を軸とした新事業構築と付加価値創造
- 消費者接点拡大による消費者理解深化、商品開発・製造機能とロジスティクス機能の先鋭化による価値創造
- コア事業たるIHHの成長、およびIHHを起点とするデータ事業創出
- ヘルスケアデータ、検査・診断、複合型サービス事業などからなる健康事業群の確立

豊かな暮らしをつくる

Gleneagles Hospital - Facade（IHHシンガポール）

挑戦と創造の事例 / 病院事業　IHH Healthcare Bhd.

当社は2011年にアジア最大の病院グループであるIHHに出資参画、長年アジアで築いてきたネットワークを活かし同社の成長を支えてきました。現在は32.8%の株式を保有する筆頭株主・戦略的パートナーとして同社と目線を一つにし、アジアの医療革新を進めています。当社は特にイノベーション推進を担っており、2016年にはその中心となるイノベーション推進部をIHH内に新設。当社出向者が、各国の現場で個別にではなく、国を跨ぎグループ全体としての改革を牽引、その取組みは先進的なテクノロジーの導入やイノベーション企業文化の醸成などから成ります。斯かる取組みやIHHが抱える年間約600万人の外来患者、約60万人の入院患者のデータの一元管理により、「医療データプラットフォーム化」へ挑戦し、医療の可能性を広げ、成長するアジアで、人々の豊かな暮らしを支えていきます。

セグメント別戦略

生活産業セグメント

ウェルネス事業ポートフォリオ

病院・クリニック領域では、核となるIHHの経営強化に加えIHHを中心とするバリューチェーン拡大を図り、リアルな医療現場としての価値を高める方針です。健康事業群については、日本を含む先進国で、デジタルを駆使した新たな収益基盤を構築します。

- 病院・クリニック：IHHをコア事業とし、戦略的に事業ポートフォリオの拡充・入替えを推進
- マーケットアクセス：医薬品やヘルスケア関連製品の販売・マーケティングなどの事業を展開
- ヘルスケアデータ・検査/診断：健康事業群の1つ。未病・予防、検査・診断などのサービスを展開
- 複合型サービス：健康事業群の1つ。給食やファシリティーマネジメントなどのサービスを展開

食料・流通事業ポートフォリオ

食料本部は、三大栄養素（たんぱく質・脂質・糖質）および嗜好性素材の領域において、グローバルに展開する産地アセットを基盤とした安定供給力を強みとし、さらに世界の食文化の東西混合により成長が期待される商品・市場の取組みを強化しています。流通事業本部は、これまで培ってきたロジスティクス機能・商品開発機能を強みとし、消費者接点の拡大・多様化を進め、消費者が望む商品・サービスを提供するために、消費者起点での統合した価値創造を追求しています。北米での食品開発・製造やアジア成長市場での地場パートナーとの消費者プラットフォーム構築にも注力しています。

Acibadem Maslak
(IHHトルコ)

Mount Elizabeth Novena Hospital
facade（IHHシンガポール）

セグメント別戦略

次世代・機能推進セグメント

• ICT事業本部　• コーポレートディベロップメント本部

執行役員
ICT事業本部長
小日山 功

執行役員
コーポレートディベロップメント本部長
石田 大助

事業概要

• デジタルソリューション：ITサービス
• 消費者プラットフォーム、CRM
• フィンテック・ヘルスケアDXなど新領域
• アセマネ、リース、デリバティブ
• 企業投資（バイアウト、ベンチャー投資）
• 不動産：開発・運営・サービス
• 物流関連：物流センター・国際輸送

ZIPANG COIN

強み

・国内外の有力パートナーとのネットワークや顧客基盤
・国内中核関係会社の技術・事業知見を活かした新規DX事業の構築
・三井物産グループの技術・知見と、ICT・金融・不動産・物流ビジネスの機能を組合せた新たな価値の創出

環境認識

リスク

・株価変動などの市場リスク
・金利上昇、インフレに伴う景況感、企業業績の悪化

機会

・技術進化、高速通信網普及に伴う新たなICTソリューションニーズ
・ライフスタイル多様化に伴う新たなデジタルサービスの普及
・再エネや脱炭素などをテーマとした金融商品組成機会、市場のボラティリティ上昇によるヘッジニーズ増加

成長戦略

• 既存の中核関係会社・収益基盤の更なる強化とボルトオン投資を通じた事業群の形成
• 新たなテクノロジーやビジネスモデルを活かした新規事業創出
• 総合力を発揮し、他事業本部や外部パートナーとの共創、当社の自己変革への貢献

豊かな暮らしをつくる

挑戦と創造の事例 / 日本国フィンテック関連事業

金融知見とデジタル技術を掛け合わせた新しい金融事業に取り組んでいます。不動産・インフラなどを裏付資産とするファンドを運用・販売する資産運用会社の三井物産デジタル・アセットマネジメントや金価格に連動した暗号資産「ジパングコイン」を発行する三井物産デジタルコモディティーズの事業が代表例です。いずれも投資・金融サービスにおけるBtoBforC事業であり、ブロックチェーン技術などのデジタル技術を用いて、取引単位を小さくするとともに、運用・販売の非効率性を解消することで、金融機関などの一部プロ投資家に限定されていた投資機会を一般投資家や投資家でない一般消費者にも広く提供することが可能となりました。当社のアセットマネジメントやコモディティトレーディングにおけるネットワークや信用力を活かし、安心・安全で利便性の高い金融商品やサービスを提供していきます。

セグメント別戦略

次世代・機能推進セグメント

次世代・機能推進事業のポートフォリオ

ICT事業本部では、ITサービス/コンサルティング、サイバーセキュリティ、デジタルマーケティング、放送・TVショッピングなどの事業の創出・推進に取り組んでいます。

コーポレートディベロップメント本部では、金融、不動産関連事業および物流事業に国内外で取り組むとともに、当社業態進化につながる戦略的案件や新たな事業領域の開拓に取り組んでいます。

コロラド州デンバーにある1号ファンド旗艦物件「Hillcrest of Loveland」

Mitsui Bussan Commodities
金属・エネルギー・排出権など、さまざまな商品の価格変動リスクに対するソリューションを提供

QVCジャパン
米国Qurate Retail Group社との日本でのTV通販事業

MBK Real Estate
米国でのシニア住宅保有・運営、賃貸住宅・物流施設開発

CT Corpora
金融・リテール・メディア・不動産など消費者関連事業プラットフォーム

JA三井リース
「モノ・事業・金融」における専門性と「JA系統」「三井系・商社系」の幅広い株主ネットワークを活用し、国内・海外でのユニークなビジネスモデルを創出

- デジタルソリューション
- 消費者プラットフォーム
- CRM
- 金融
- 不動産
- 物流

三井情報
企業システムやネットワーク構築、クラウドサービス、IoTサービスなどを提供

三井物産セキュアディレクション
サイバーセキュリティサービスを提供

日本
- ワールド・ハイビジョン・チャンネル
- りらいあコミュニケーションズ
- 三井物産都市開発
- 三井物産アセットマネジメント・ホールディングス
- 三井物産グローバルロジスティクス

関係会社業績

金属資源

会社名	事業内容	損益比率(%)	年間持分業績(億円)		
			20/3期	21/3期	22/3期
豪州鉄鉱石事業(*1)	豪州鉄鉱石の採掘・販売	Var.	1,715	2,242	2,896
豪州石炭事業(*1)	豪州石炭関連事業への投資	Var.	274	▲58	510
Oriente Copper Netherlands(*1)	チリ銅事業会社Becruxへの投資	100.0	▲57	▲15	120
Japan Collahuasi Resources	チリコジャワシ銅鉱山への投資	100.0	89	147	377
オルドス電力冶金	石炭、電力、合金鉄、化学品、黄河引水事業	20.2	59	74	250

エネルギー

会社名	事業内容	損益比率(%)	年間持分業績(億円)		
			20/3期	21/3期	22/3期
Mitsui E&P Australia	豪州における石油・天然ガス開発・生産事業	100.0	▲142	▲100	36
Mitsui E&P Middle East	中東における石油・天然ガス開発・生産事業	100.0	37	10	40
三井石油開発	石油・天然ガス開発・生産事業	100.0	220	27	76
Mitsui E&P USA(*2)	北米における石油・天然ガス開発・生産事業	100.0	50	19	193
MEP Texas Holdings(*2)	米州域内石油・ガス事業への投資	100.0	▲177	▲4	48
Mitsui E&P Italia A	イタリアにおける石油・天然ガス開発・生産事業	100.0	▲170	▲265	▲53
Mitsui Sakhalin Holdings(*3)	サハリンII LNG事業の投資主体	100.0	—	—	—
Mitsui & Co. Energy Trading Singapore	原油、石油製品及びLNGの現物・先物取引	100.0	72	79	72
ENEOSグローブ	液化石油ガスの輸入・販売	30.0	8	28	39
Japan Australia LNG(MIMI)(*3)	西豪州LNG事業	50.0	—	—	—
Mitsui & Co. LNG Investment USA	米国LNG事業への投資、LNG販売	100.0	▲28	89	159
Japan Arctic LNG B.V.	Arctic LNG2事業	25.4	41	▲60	▲48

機械インフラ

会社名	事業内容	損益比率(%)	年間持分業績(億円)		
			20/3期	21/3期	22/3期
IPP事業関連会社(*1)	国内外発電事業	Var.	241	232	186
FPSO/FSOリース事業関連会社(*1)	FPSO/FSOリース事業	Var.	39	71	56
ガス配給事業(*1)	ブラジル・メキシコガス配給事業への投資	100.0	113	68	85
三井物産プラントシステム	各種プラント、電力関連設備、鉄道機器販売	100.0	36	22	30
Penske Automotive Group	主に北米・欧州における自動車販売・総合ソリューション事業	17.3	77	95	228
MBK USA Commercial Vehicles	米国トラックリース・ロジスティクス事業への投資	100.0	90	107	286
アジア自動車(製造・卸売)関連事業(*1)	アジア自動車(製造・卸売)関連事業	Var.	72	36	65
南米自動車販売金融事業(*1)	南米自動車販売金融事業	Var.	23	24	29
産機・建機関連事業(*1)	産機・建機関連事業	Var.	60	77	115
OMC SHIPPING	船舶保有業	100.0	1	14	48

関係会社業績

化学品

会社名	事業内容	損益比率(%)	年間持分業績(億円)		
			20/3期	21/3期	22/3期
日本アラビアメタノール	サウジアラビアメタノール製造事業への投資、製品販売	55.0	13	7	31
MMTX	米国メタノール製造事業への投資、製品販売	100.0	16	17	61
Intercontinental Terminals Company(*3)	米国での石油製品、化学品ターミナル事業	100.0	—	—	—
三井物産プラスチック	合成樹脂などの内販、輸出入	100.0	34	33	43
住生活マテリアル関連事業(*1)	生活資材関連事業	Var.	19	27	29
Novus International	米国等での飼料添加物の製造・販売事業	80.0	▲22	▲31	4
海外農薬事業(*1)	欧米を中心とする海外での農薬製造、販売事業	Var.	33	38	52
中南米農業資材事業(*1)	中南米での農業資材販業への投資、農業資材販売・営農指導サービスの提供	Var.	1	8	27

鉄鋼製品

会社名	事業内容	損益比率(%)	年間持分業績(億円)		
			20/3期	21/3期	22/3期
三井物産スチール(*1)	鋼材・鋼板・線材特殊鋼などの販売・輸出入	Var.	38	39	89
日鉄物産	鉄鋼を中心とした販売および輸出入	19.9	45	28	82
Gestamp事業会社(*1)	自動車向けプレス部品事業	Var.	24	▲67	▲11
Numit(*2)(*4)	北中米の鋼材加工販売会社への投資	50.0	14	25	112

生活産業

会社名	事業内容	損益比率(%)	年間持分業績(億円)		
			20/3期	21/3期	22/3期
United Grain Corporation of Oregon	米国穀物集荷・輸出事業	100.0	3	39	49
国内流通関連事業会社(*1)	国内小売・外食向け中間流通事業	Var.	44	42	27
WILSEY FOODS	米国加工油脂食品会社VENTURA FOODS LLCへの投資	90.0	39	28	56
IHH Healthcare Berhad	アジアを中心とするヘルスケア関連事業	32.8	49	16	144
UHS PARTNERS	米国医療人材派遣事業への投資	100.0	▲66	2	33

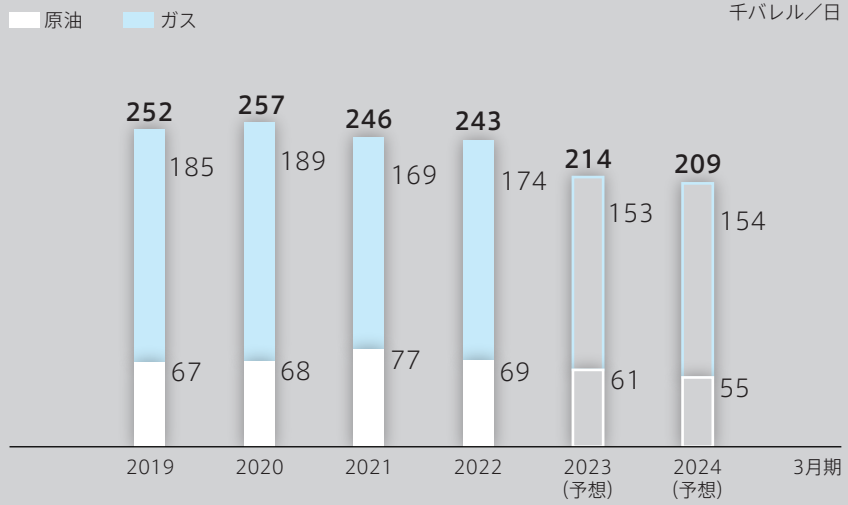
次世代・機能推進

会社名	事業内容	損益比率(%)	年間持分業績(億円)		
			20/3期	21/3期	22/3期
QVC ジャパン	テレビショッピングを主体とした通信販売	40.0	54	64	73
三井情報	ICT総合サービス	100.0	42	51	50
JA三井リース	総合リース業	31.4	39	17	41
三井物産グローバルロジスティクス	国内物流倉庫事業および国際複合一貫輸送事業	100.0	29	24	32
Mitsui Bussan Commodities	エネルギー・非鉄金属デリバティブ取引	100.0	20	48	49
海外不動産事業(*1)	海外不動産事業	Var.	46	5	35

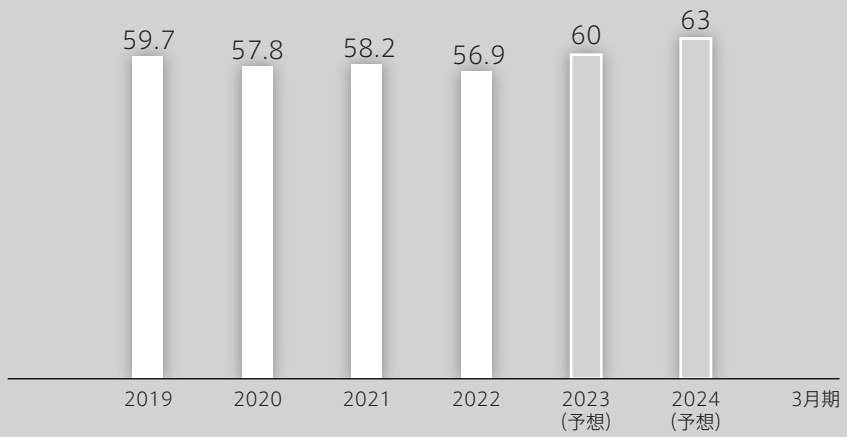
(*1)該当する事業の会社の連結業績をそれぞれ合計したものです。 (*2)別個の投資元が納税主体であるため、税前の業績を表示しています。 (*3)パートナーとの守秘義務契約があるなどの理由により、実績の公表を差控えさせていただきます。
(*4)Numitは21/3期3QまでGame Changer Holdingsより出資しており、Game Changer Holdingsの業績に含まれておりましたが、21/3期に再編を行い、Game Changer Holdingsは解散しました。

持分権益生産量

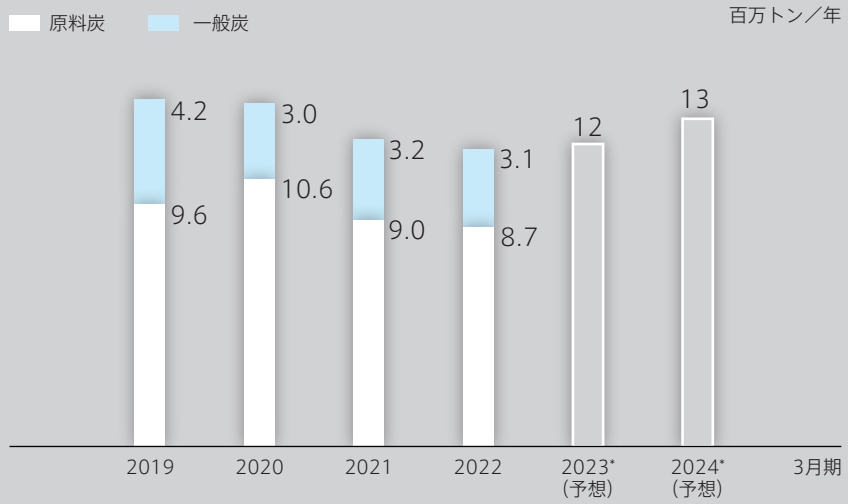
原油・ガス



鉄鉱石

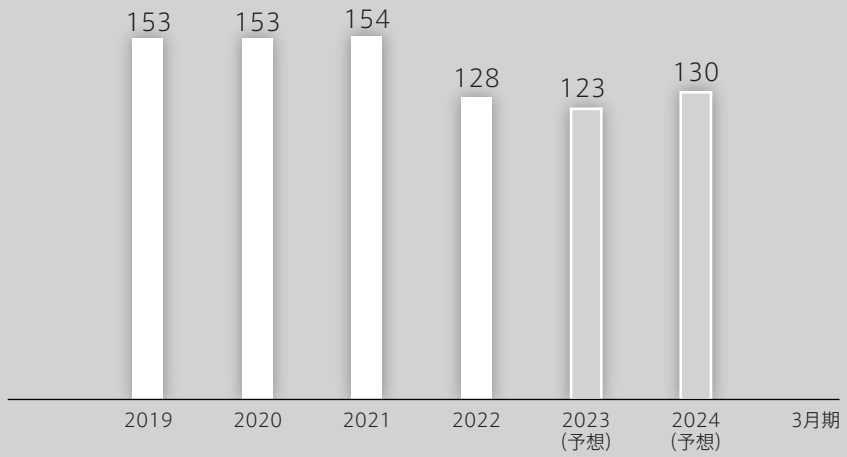


石炭



* 原料炭と一般炭の合計数値です。

銅



上記の（予想）数値は2022年5月時点のものです。

知的資本

伝承されたビジネスノウハウ 例

五輪書
案件形成・事業運営時の良質化に向けたフレームワーク、マインドセット、留意点

過去事例集 / Good Practice
五輪書の教訓に基づく具体的な事例集
天然ガス焚きIPP、自動車部品製造、ウラン鉱山、銅鉱山、菜種搾油・精製事業、オフィスビル再開発、人材紹介サービス、アジア再保険事業など　計30件
さらに五輪書に照らしたGood Practiceとなる案件を定期的に追加・共有

リスクマネジメント事例集
信用・事業・市場・カントリーリスクに関連する過去事例と考察のまとめ

ザ・資源投資
実体験に基づく金属資源事業における案件選定～撤退各ステージでの成功/失敗事例、考察、今後へ向けた教訓のまとめ

発電事業総括
具体的な事例に基づき、案件開拓・スキーム構築・危機発生時の対応など、プロジェクトの各ステージにおける留意点や教訓をまとめて解説

LNG講座
LNGの技術知識から上流・中流事業におけるプロジェクトマネジメントまで幅広く解説

プロマネKnowledge Sharing
大型プロジェクトにおけるコスト・スケジュール・スコープなどマネジメントの要諦を詳細解説

化学品製造業の経営
化学品製造業におけるプラント運営（品質・技術管理など）、環境対応など広範にわたるテーマを解説

『ベンチャー投資の実務―発掘、選別から回収まで』（書籍）
日本経済新聞出版（現日経BP）発行、三井物産業務部 編集
投資先の企業価値向上のための米国流ノウハウの公開

M&A/PMI 企業価値向上プラットフォーム
M&Aと企業価値向上関連ノウハウ・マニュアルを一元化する社内プラットフォーム

プロジェクトファイナンスマニュアル
各国制度金融やプロジェクトファイナンスなど、事業投資・関係会社経営における各種資金調達手法を事例を交えて解説

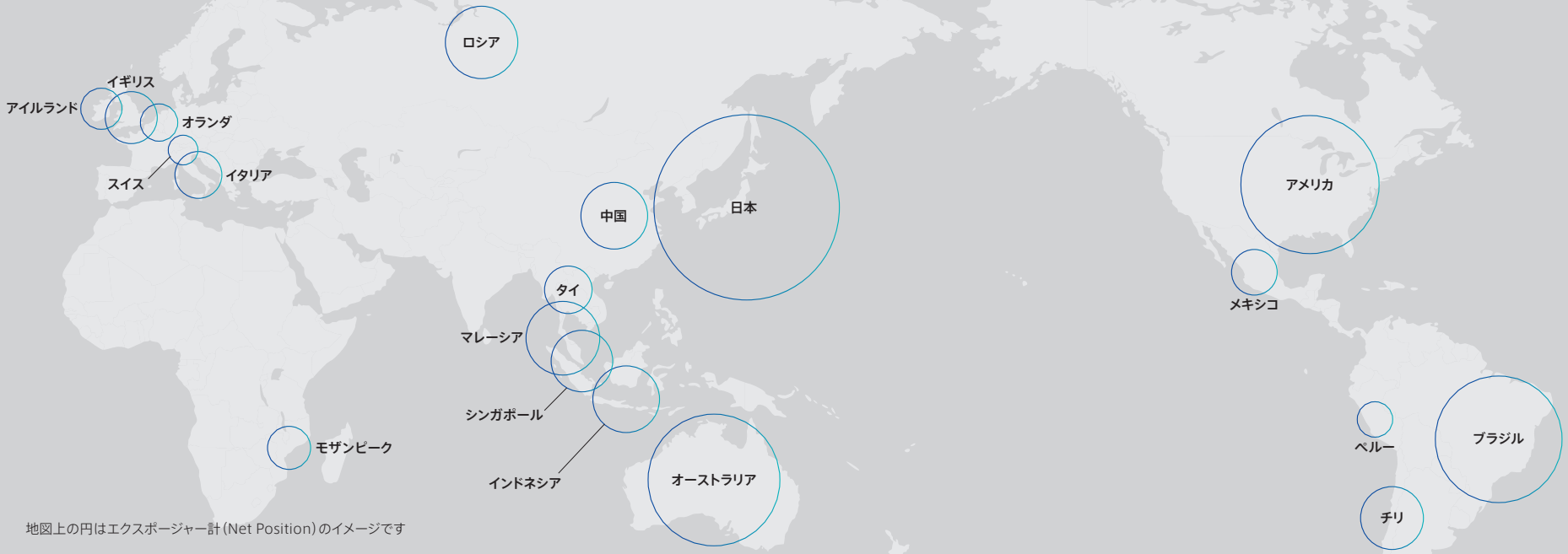
投資に関する会計実務論点
過去の事例を基に、投資案件の参画前から撤退までに生じる会計実務論点を解説

法務ノウハウ・マニュアルプラットフォーム
契約書ひな型、主要契約チェックポイント、法令解説、各国法務情報などの情報プラットフォーム

三井物産のこころ
三井物産の歴史、先人の言葉などを通じて、当社のDNA、企業風土、経営理念を理解につなげる当社グループ社員向けの書籍

過去事例に基づく教訓　事業開発・推進における知見・ノウハウ　コーポレート機能に関する知見・ノウハウ　その他

主な国別エクスポージャー



地図上の円はエクスポージャー計(Net Position)のイメージです

(億円)

国	投資	融資	保証	投融資・保証計	ヘッジ	Net Position	Gross 商事債権	ヘッジ	Net Position	Gross Position	Net Position
	投資、融資、保証残高(2022年3月期末)						商事債権残高(2022年3月期末)			エクスポージャー計	
日本	15,830	174	190	16,195	91	16,103	16,409	4,150	12,258	32,604	28,361
アメリカ	12,248	460	399	13,107	-	13,107	3,155	442	2,713	16,262	15,819
ブラジル	11,222	659	2,230	14,111	1,054	13,057	407	65	342	14,517	13,399
オーストラリア	13,629	13	193	13,836	-	13,836	554	18	536	14,390	14,372
マレーシア	4,310	-	100	4,410	-	4,410	181	17	164	4,591	4,574
中国	1,730	30	15	1,775	-	1,775	2,647	704	1,943	4,422	3,718
ロシア連邦	2,290	144	1,827	4,260	-	4,260	129	-	129	4,389	4,389
シンガポール	1,249	-	406	1,655	274	1,381	2,311	514	1,796	3,966	3,178
インドネシア	2,294	1,063	99	3,455	-	3,455	271	13	258	3,726	3,713
チリ	2,656	253	23	2,932	-	2,932	464	79	385	3,396	3,317
イギリス	361	-	99	460	-	460	2,214	358	1,856	2,674	2,316
メキシコ	1,110	4	782	1,895	341	1,554	316	92	223	2,211	1,777
タイ	1,536	18	4	1,559	-	1,559	439	78	362	1,998	1,920
イタリア	1,578	-	-	1,578	-	1,578	305	39	266	1,882	1,844
モザンビーク	1,535	-	35	1,570	-	1,570	2	-	2	1,572	1,572
アイルランド	574	-	794	1,368	-	1,368	69	11	58	1,436	1,425
オランダ	1,021	-	10	1,031	-	1,031	158	11	147	1,189	1,178
ペルー	453	343	11	807	-	807	304	63	241	1,111	1,048
スイス	58	-	-	58	-	58	1,022	303	719	1,079	776
合計	**75,683**	**3,160**	**7,217**	**86,061**	**1,761**	**84,300**	**31,355**	**6,956**	**24,398**	**117,415**	**108,698**

(注) ヘッジを考慮する前のグロス・リスクエクスポージャー(表中"Gross Position")が1,000億円を超える国を目安とし、対象としています。
(注) 上記表中の「ヘッジ」とは、第三者保証や保険付保などにより信用リスクをカバーしている金額を示しています。
(注) 「融資」および「Gross商事債権」は引当金控除後の金額を示しています。
(注) ロシアにおけるLNG事業宛の投融資・保証残高のNet Positionは4,047億円(投融資2,225億円、保証1,822億円)となります。また、当該保証残高に関する引当金181億円を計上していますが、上記表には含まれません。

5年データ

IFRS

単位：億円　　単位：百万米ドル

	2018	2019	2020	2021	2022	2022
経営成績（連結会計年度）：						
収益	48,921	69,575	68,850	80,102	**117,576**	**96,373**
売上総利益	7,907	8,385	8,394	8,115	**11,414**	**9,355**
持分法による投資損益	2,349	2,554	2,692	2,279	**4,313**	**3,535**
当期利益（損失）（親会社の所有者に帰属）	4,185	4,142	3,915	3,355	**9,147**	**7,498**
財政状態（連結会計年度末）：						
総資産	113,067	119,458	118,063	125,158	**149,233**	**122,322**
親会社の所有者に帰属する持分	39,747	42,632	38,177	45,704	**56,052**	**45,944**
有利子負債	42,269	46,255	45,505	44,015	**45,092**	**36,961**
ネット有利子負債	30,892	36,592	34,867	32,998	**33,389**	**27,368**
キャッシュ・フロー（連結会計年度）：						
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,536	4,107	5,264	7,727	**8,069**	**6,614**
基礎営業キャッシュ・フロー	6,665	5,705	6,219	6,581	**11,587**	**9,498**
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,482	▲ 7,190	▲ 1,852	▲ 3,225	**▲ 1,812**	**▲ 1,485**
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 6,523	1,274	▲ 2,046	▲ 4,870	**▲ 6,143**	**▲ 5,035**
フリーキャッシュ・フロー	3,054	▲ 3,083	3,412	4,502	**6,257**	**5,129**
投融資額	▲ 5,600	▲ 9,300	▲ 4,200	▲ 4,450	**▲ 5,110**	**▲ 4,189**
リサイクル	3,000	2,300	2,500	1,430	**2,570**	**2,107**
ネット投融資額	▲ 2,600	▲ 7,000	▲ 1,700	▲ 3,020	**▲ 2,540**	**▲ 2,082**
財務指標：						
株主資本利益率（ROE）（%）	10.9%	10.1%	9.7%	8.0%	**18.0%**	
総資産利益率（ROA）（%）	3.7%	3.5%	3.3%	2.8%	**6.7%**	
ネット有利子負債比率（ネットDER）（倍）	0.78倍	0.86倍	0.91倍	0.72倍	**0.60倍**	

単位：円　　単位：米ドル

1株あたり情報：						
当期利益（損失）（親会社の所有者に帰属）						
基本	237.67	238.33	226.13	199.28	**561.61**	**4.60**
希薄化後	237.50	238.15	225.98	199.18	**561.38**	**4.60**
配当額	70	80	80	85	**105**	**0.86**
連結配当性向（%）	29.5%	33.6%	35.4%	42.7%	**18.7%**	**18.7%**
1株あたり親会社所有者帰属持分	2,287.10	2,452.81	2,235.83	2,739.28	**3,501.21**	**28.70**
株価関連：						
期末株価（東証終値）	1,822.5	1,718.5	1,503.5	2,302.2	**3,328.0**	
株価収益率（PER）（倍）	7.67倍	7.21倍	6.65倍	11.55倍	**5.93倍**	
株価純資産倍率（PBR）（倍）	0.80倍	0.70倍	0.67倍	0.84倍	**0.95倍**	

（注）1. 1株あたり情報は、期末時点の発行済株式数を基に計算したものです。
2. 株価収益率（PER）は、期末株価（東証終値）に、基本的1株あたり当期利益（親会社の所有者に帰属）を除して算出したものです。
3. 株価純資産倍率（PBR）は、期末株価（東証終値）に、1 株あたり親会社所有者帰属持分を除して算出したものです。
4. 1株あたり配当額以外の米ドル表示金額は、円建て金額を2022年3月末日時点の概算為替レート（1米ドル=122円）で換算したものです。
5. 1株あたり配当額の米ドル表示金額は、円建て金額を支払実行日における為替レートで換算したものです。
6. 2019年3月期より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用していますが、過年度の修正再表示は行っていません。
7. 2020年3月期より、有利子負債は長短債務からリース負債を除外して計算していますが、過年度の修正再表示は行っていません。
8. 2021年3月期より、収益について一部の取引を総額表示に見直しておりますが、過年度の修正再表示は行っていません

会社情報・投資家情報 (2022年3月末現在)

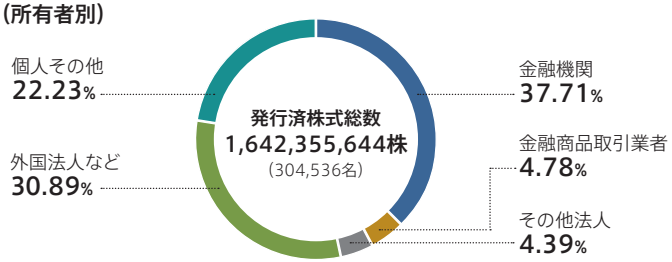
商号	三井物産株式会社
設立年月日	1947年7月25日
資本金	342,383,728,984円
従業員数	5,494名 (連結従業員数44,336名)
連結決算対象関係会社	連結子会社: 国内78社 海外201社 持分法適用会社: 国内48社 海外182社
住所他	〒100-8631　東京都千代田区大手町一丁目2番1号 電話 : 03-3285-1111 URL : https://www.mitsui.com

大株主

株主名	当社に対する出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	274,650	17.11
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	91,707	5.71
ユーロクリアー バンク エスエイ エヌブイ	89,084	5.55
日本生命保険相互会社	35,070	2.18
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	25,821	1.60
株式会社三井住友銀行	25,667	1.59
JPモルガン証券株式会社	20,670	1.28

(注) 1.上記の他、自己株式が37,539千株あります。
2.千株未満は、切り捨てております。
3.発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下は切り捨てて記載しております。

株式分布状況(所有者別)



会社概要
https://www.mitsui.com/jp/ja/company/outline/profile/index.html

証券コード	8031
上場証券取引所	東京、名古屋、札幌、福岡
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行
同連絡先 **(郵送物送付先・電話照会先)**	三井住友信託銀行 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 : 0120-782-031(フリーダイヤル) (受付時間 : 土・日・休日・年末年始を除く9 : 00～17 : 00)
ADR	Symbol　MITSY CUSIP番号　606827202 取引市場　米国OTC(店頭取引) 比率　1ADR = 原株20株
ADR名義書換代理人	シティバンク、エヌ・エイ　シェアホルダーサービス P.O. Box 43077 Providence, Rhode Island 02940-3077 USA 電話 :　1-877-248-4237(米国内通話無料) 1-781-575-4555(米国外から) Eメール : citibank@shareholders-online.com URL :　www.citi.com/adr
株主数	304,536名
発行済株式総数	1,642,355,644株 (自己株式37,539,482株を含む)
発行可能株式総数	2,500,000,000株

三井物産株式会社